

平成20年3月期 決算短信

平成20年5月15日

上場会社名 **株式会社オーナミ**

上場取引所 大証二部

コード番号 9317

URL <http://www.0073.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 伊藤 雅 敏

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役総務部長 (氏名) 大西 庄 一 TEL (06) 6445-0073

定時株主総会開催予定日 平成20年6月27日

配当支払開始予定日 平成20年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成20年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	10,320	(7.6)	465	(18.0)	410	(16.4)	256	(48.1)
19年3月期	9,589	(2.0)	394	(0.1)	352	(5.4)	173	(46.3)

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%	%	%	%	円	銭
20年3月期	24	51	-	-	6.2		4.1		4.5	
19年3月期	16	55	-	-	4.3		3.6		4.1	

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 11百万円 19年3月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
20年3月期	9,796		4,235		43.2	404	45	
19年3月期	10,000		4,102		41.0	391	62	

(参考) 自己資本 20年3月期 4,235百万円 19年3月期 4,102百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
20年3月期	371		336		248		714	
19年3月期	363		268		230		933	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
19年3月期	-	7 50	7 50	78	45.3	1.9
20年3月期	-	7 50	7 50	78	30.6	1.9
21年3月期 (予想)	-	7 50	7 50		41.3	

3. 21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期 連結累計期間	4,950	2.5	200	14.0	180	13.3	90	33.7	8	59
通期	10,000	3.1	420	9.8	370	9.9	190	26.0	18	14

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

会計基準等の改正に伴う変更 無
 以外の変更 有

（注）詳細は、12ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 10,500,000株 19年3月期 10,500,000株
 期末自己株式 20年3月期 26,500株 19年3月期 23,560株

（注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、22ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	10,234	(7.4)	443	(12.1)	386	(7.5)	237	(33.2)
19年3月期	9,524	(1.8)	395	(6.6)	359	(11.4)	178	(42.9)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
20年3月期	22 70	- -
19年3月期	17 03	- -

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	9,551	4,123	43.2	393 71
19年3月期	9,823	4,039	41.1	385 60

（参考）自己資本 20年3月期 4,123百万円 19年3月期 4,039百万円

2. 21年3月期の個別業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	4,900	2.6	200	10.0	180	9.3	90	30.4	8 59
通期	9,900	3.3	410	7.5	360	6.8	180	24.3	17 19

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1.経営成績(1)経営成績の分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、好調な輸出や生産に支えられ企業業績が堅調に推移したことに加え、設備投資も増加基調にあり、景気は緩やかな回復基調を継続いたしました。しかしながら、米国のサブプライムローン問題に端を発する金融市場の混乱や原油価格の高騰、株価の下落などの不安要素が続々と発生し、先行き不透明感が強まる中で推移いたしました。

この間、当社グループを取りまく経営環境は、造船、プラント機器、産業機械の高操業に支えられ順調に推移いたしました。燃料費の高止まり、当社主要取扱い商品である鋼材の価格高騰と品薄化、企業間の競争激化による受注価格の低迷等マイナス要因もあり、総じて厳しい状況が続きま

した。このような情勢のもと、堺事業所新6号倉庫の竣工、鶴町事業所における古紙取扱い事業への設備増強等、業容拡大に向けた設備投資を進めるとともに、海運、陸運、梱包、通関等トータルした積極的な営業活動を展開いたしました結果、当連結会計年度の営業収入は、103億20百万円と前期比7.6%の増収となりました。

一方、利益面におきましては、燃料費の高騰、厳しい価格競争等の影響がありましたものの、営業収入の増加や近年より取組んできた設備の増強による業務の効率化が功を奏し、経常利益は4億10百万円と前期比16.4%の増益となりました。また、当期純利益につきましては、投資有価証券の売却益等48百万円を特別利益に計上したことにより、2億56百万円と前期比48.1%の増益となりました。

当連結会計年度における業種別の事業の主な状況は次のとおりであります。

倉庫業、港湾荷役業は、後半一部鋼材の荷動きが減少したものの、新規事業であるJFE商事造船加工株式会社からの場内作業の受注が順調に推移したほか、発電所向け煙突・循環水管の荷役作業、大型プラント機器や船舶用エンジン等の船舶への積込作業等を受注し、その収入は42億34百万円（前期比10.1%増）となりました。

陸運業は、厳しい受注環境のもと、ボイラー機器、プラント機器、各種発電設備等の輸送を着実に受注しましたが、大口案件の減少やモーダルシフト化の影響により、その収入は25億36百万円（前期比1.3%減）となりました。

海運業は、船舶用エンジン、造船ブロック、プラント機器類の大型国内輸送が好調に推移し、船不足の市場において2隻の自社船をはじめ、各種傭船との効率配船に努めました結果、その収入は28億00百万円（前期比15.3%増）となりました。

梱包業は、自動車用大型プレス、船舶用エンジン及び圧力容器の大型梱包を受注しましたが、一部設備材の輸出鈍化等により、その収入は4億14百万円（前期比8.1%減）となりました。

その他につきましては、保険代理店収入、配送センターの賃貸収入等、その収入は3億34百万円（前期比13.2%増）となりました。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度の財政状態につきましては、資産合計は9,796百万円となり、前連結会計年度末に比べ203百万円減少しました。これは主として、投資有価証券の売却による減少や、堺事業所新6号倉庫増築による預金の減少によるものであります。負債合計は、前連結会計年度末に比べ336百万円減少し5,560百万円となりました。これは主として短期借入金の減少及び社債償還による減少によるものであります。

また純資産の部の合計は利益剰余金の増加により前連結会計年度末に比べ133百万円増の4,235百万円となりました。

当連結会計期間における現金及び現金同等物は、期首残高よりも218百万円減少し714百万円となりました。

当連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は371百万円(前連結会計年度比7百万円増)となりました。

主な要因は、税金等調整前当期純利益が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は336百万円(前連結会計年度比67百万円増)となりました。

主な要因は、堺事業所新6号倉庫増築工事等による有形固定資産の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は248百万円(前連結会計年度比17百万円増)となりました。

主な要因は、借入金の返済、社債の償還及び配当金の支払によるものであります。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりです。

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率	41.6%	41.1%	41.0%	43.2%
時価ベースの自己資本比率	25.6%	33.8%	25.0%	22.1%
債務償還年数	-年	21.9年	8.4年	7.8年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	-倍	2.6倍	7.1倍	6.4倍

自己資本比率 : 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利息支払額

(注) 1. いずれの指標も連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている社債、借入金の合計額を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分の方針につきましては、経営体質の強化を図るため内部留保の充実に努めるとともに、安定的かつ継続的な配当を行うことを基本としております。内部留保金につきましては、主として作業能力向上のための設備投資並びに業務効率化のための機器・車両等の更新に活用し、企業の長期的な発展を図ることにより株主各位のご期待に沿うよう努めてまいります。

当期の配当につきましては、前期と同額7円50銭(配当性向30.6%)を配当することと致しました。

次期の配当につきましては、年間7円50銭の配当を予想しております。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、親会社である日立造船(株)、当社、子会社 1 社及び関連会社 1 社で構成され、日立造船(株)は環境装置、プラント、機械及び原動機の製造業を主な事業とし、当社、子会社 1 社は、倉庫業、港湾荷役業、陸上輸送業、海上輸送業及び梱包業を主な事業としております。

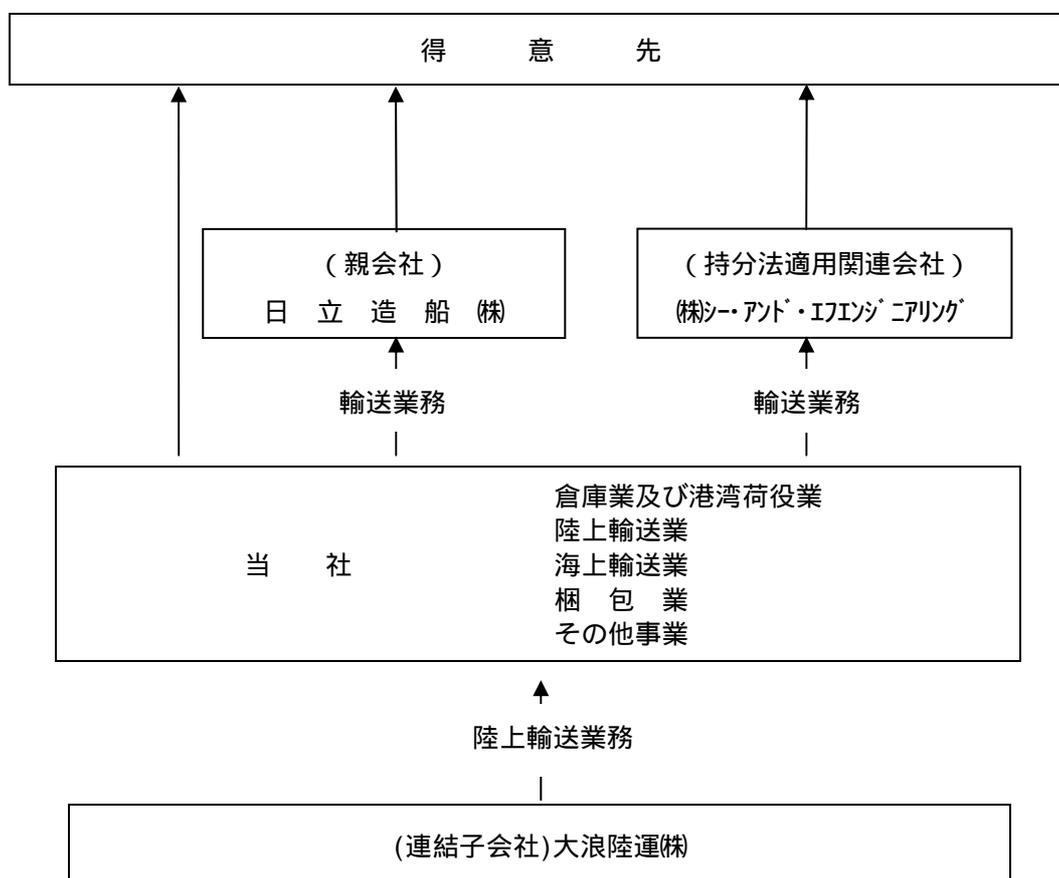
また、関連会社 1 社は、鍛製製品、製缶品の製造販売を主な事業としております。

なお、関連会社(株)シー・アンド・エフエンジニアリングは重要性が増加したため、当連結会計年度より持分法を適用しております。

当社グループの事業に係わる位置づけは次の通りであります。

- | | | |
|----------------|-------|-------------------------------|
| 倉庫業、港湾荷役業、梱包業 | ----- | 当社が行っております。 |
| 陸上輸送業 | ----- | 当社のほか、大浪陸運(株)が行っております。 |
| 海上輸送業 | ----- | 当社が行っております。 |
| 鍛製製品、製缶品の製造販売業 | ----- | (株)シー・アンド・エフエンジニアリングが行っております。 |
- また、当社は日立造船(株)から、資材、製品等の輸送を継続的に引受けております。

以上の関係を事業系統図で示すと次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、物流業務を中心に顧客に満足いただける技術とサービスを提供し、社会に貢献することを基本理念としております。この基本理念のもと、当社は活発な事業活動を展開し、企業価値の向上に努めてまいります。

また、利益重視の確固たる経営基盤と変化に対応しえる柔軟な経営体質を築くため、「Hit z日立造船グループの物流一元化の拡充」「陸・海運事業の拡充」「輸出入通関業務の拡大」「安全最優先による顧客からの信頼の向上」に重点を置いて経営を進めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

上述の具体的なかたちを測るモノサシとして、当面の維持数値（連結ベース）を下記のとおり定めております。

売上高経常利益率	:	3.5%以上
総資産経常利益率（ROA）	:	年3.5%以上

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、物流事業を中核とした会社であるため、法規制等を遵守し、今後ますます厳しくなる環境規制に対応するべく順次低公害・低燃費車両へシフトし、環境保全を図ります。また、倉庫部門におきましては、水切り作業の効率化、保管能力向上のために設備を増強し、安全第一をモットーに取り組んでまいります。当社といたしましては、市況の変化に迅速に対応し、コーポレート・ガバナンスの充実、リスク管理の強化、コンプライアンスをはじめとする内部統制システムの整備をし、部門間の情報交換の定着を図り、人材育成の強化等により経営基盤を強化し、企業価値を高めてまいる所存であります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、多少不透明感を増しつつある企業業績ではありますが、全体としては雇用環境の改善を背景として増加基調である個人消費等、内外需要の影響により緩やかながらも継続して拡大すると思われれます。一方でサブプライムローン問題による米国の消費後退懸念や、わが国における原材料価格の高騰、金利や為替の不透明感などの不安要素もあり、先行き予断を許さない状況が続くものと予想されます。

当社グループといたしましては、このような環境、情勢のもと、本年4月より本格的に稼動いたしました舞鶴事業所における若狭梱包センター、また、鶴町事業所の古紙取扱い事業拡大のための新倉庫建設計画等業務拡大に向けた積極的な営業活動を推進するとともに、荷役作業においては省力・省人機器導入によるコスト削減に努め、全社一丸となって業績の向上と安定した経営基盤の確立に邁進する所存でございます。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		1,046,012		857,362			
2 受取手形及び営業未収金	6	2,659,148		2,645,522			
3 有価証券	4			1,300			
4 繰延税金資産		116,057		103,799			
5 その他		100,943		117,730			
貸倒引当金		5,128		3,094			
流動資産合計		3,917,034	39.2	3,722,621	38.0		194,412
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	2 3	760,791		1,025,943			
(2) 機械装置及び運搬具	2 3	674,727		622,236			
(3) 工具・器具・備品	2	15,809		17,351			
(4) 土地	3	4,047,092		4,047,092			
(5) 建設仮勘定		81,396					
有形固定資産合計		5,579,816	55.8	5,712,623	58.3		132,806
2 無形固定資産							
借地権等		25,684		25,539			
無形固定資産合計		25,684	0.2	25,539	0.3		144
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	4 5	362,560		253,125			
(2) その他		126,744		89,082			
貸倒引当金		11,122		6,026			
投資その他の資産合計		478,183	4.8	336,181	3.4		142,001
固定資産合計		6,083,684	60.8	6,074,344	62.0		9,339
資産合計		10,000,718	100.0	9,796,966	100.0		203,751

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
流動負債							
1	6	1,065,823		1,018,960			
2	3	1,364,000		1,260,000			
3	3	780,000					
4	3	118,416		227,514			
5		147,239		107,873			
6		246,500		235,130			
7		13,000		13,500			
8		185,848		186,152			
		3,920,827	39.2	3,049,130	31.1		871,697
固定負債							
1	3	600,000		600,000			
2	3	189,400		795,529			
3		341,281		319,887			
4		712,448		659,682			
5		54,090		65,310			
6		15,600		7,200			
7		64,243		64,243			
		1,977,063	19.8	2,511,851	25.7		534,788
		5,897,890	59.0	5,560,981	56.8		336,909
(純資産の部)							
株主資本							
1		525,000		525,000			
2		112,420		112,420			
3		3,331,321		3,539,882			
4		4,158		4,855			
		3,964,583	39.6	4,172,447	42.6		207,863
評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金							
		138,243		63,537			
		138,243	1.4	63,537	0.6		74,706
		4,102,827	41.0	4,235,984	43.2		133,157
		10,000,718	100.0	9,796,966	100.0		203,751

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		比較増減			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)			
営業収入			9,589,261	100.0		10,320,502	100.0		731,240
営業原価			7,648,402	79.8		8,309,198	80.5		660,795
営業総利益			1,940,859	20.2		2,011,304	19.5		70,445
販売費及び一般管理費									
1 従業員給与及び手当		709,061				674,672			
2 賞与引当金繰入額		154,540				141,983			
3 役員賞与引当金繰入額		13,000				13,500			
4 退職給付費用		49,004				57,881			
5 役員退職慰労引当金 繰入額		14,090				15,090			
6 福利厚生費		161,858				162,256			
7 その他		444,636	1,546,192	16.1	480,132	1,545,517	15.0		674
営業利益			394,666	4.1		465,787	4.5		71,120
営業外収益									
1 受取利息		863				1,518			
2 受取配当金		4,268				2,488			
3 団体保険配当金等		2,542				5,051			
4 保険事務手数料		1,605				1,496			
5 持分法投資利益						11,551			
6 低公害車等助成金		3,417							
7 固定資産売却益		3,322				406			
8 その他		4,432	20,452	0.2	8,799	31,313	0.3		10,860
営業外費用									
1 支払利息		51,780				57,376			
2 為替差損						12,956			
3 その他		10,443	62,224	0.6	16,094	86,426	0.8		24,202
経常利益			352,895	3.7		410,673	4.0		57,778
特別利益									
1 固定資産売却益	1	4,000							
2 投資有価証券売却益		4,983				45,473			
3 貸倒引当金戻入益		2,650	11,633	0.1	2,650	48,123	0.4		36,489
特別損失									
固定資産除却損	2	28,278	28,278	0.3					28,278
税金等調整前当期純利益			336,250	3.5		458,796	4.4		122,545
法人税、住民税及び 事業税		193,000				180,000			
法人税等調整額		30,130	162,869	1.7	22,037	202,037	1.9		39,168
当期純利益			173,381	1.8		256,758	2.5		83,377

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	525,000	112,420	3,249,045	3,281	3,883,183
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			78,604		78,604
役員賞与(注)			12,500		12,500
当期純利益			173,381		173,381
自己株式の取得				876	876
連結会計年度中の変動額合計(千円)			82,276	876	81,400
平成19年3月31日残高(千円)	525,000	112,420	3,331,321	4,158	3,964,583

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	113,715	113,715	3,996,899
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当(注)			78,604
役員賞与(注)			12,500
当期純利益			173,381
自己株式の取得			876
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	24,528	24,528	24,528
連結会計年度中の変動額合計(千円)	24,528	24,528	105,928
平成19年3月31日残高(千円)	138,243	138,243	4,102,827

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(千円)	525,000	112,420	3,331,321	4,158	3,964,583
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			78,573		78,573
当期純利益			256,758		256,758
持分法適用会社の増加に伴う利益 剰余金の増加高			30,375		30,375
自己株式の取得				697	697
連結会計年度中の変動額合計(千円)			208,560	697	207,863
平成20年3月31日残高(千円)	525,000	112,420	3,539,882	4,855	4,172,447

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高(千円)	138,243	138,243	4,102,827
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当			78,573
当期純利益			256,758
持分法適用会社の増加に伴う利益 剰余金の増加高			30,375
自己株式の取得			697
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	74,706	74,706	74,706
連結会計年度中の変動額合計(千円)	74,706	74,706	133,157
平成20年3月31日残高(千円)	63,537	63,537	4,235,984

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前当期純利益		336,250	458,796	
2 減価償却費		226,697	273,915	
3 賞与引当金の増減額(は減少)		10,265	11,370	
4 貸倒引当金の減少額		898	7,130	
5 退職給付引当金の増減額(は減少)		741	52,766	
6 役員退職慰労引当金の増加額		14,090	11,220	
7 役員賞与引当金の増加額		13,000	500	
8 船舶特別修繕引当金の増減額(は減少)		6,000	8,400	
9 受取利息及び受取配当金		5,131	4,006	
10 支払利息		51,780	57,376	
11 持分法投資利益(は益)			11,551	
12 投資有価証券及び有形固定資産売却益		12,305	45,879	
13 売上債権の増減額(は増加)		362,761	13,402	
14 仕入債務の増加額		260,676	2,116	
15 役員賞与の支払額		12,500		
16 その他		25,245	24,644	
小計		551,149	651,577	100,428
17 利息及び配当金の受取額		5,089	7,581	
18 利息の支払額		51,323	58,394	
19 法人税等の支払額		141,349	229,366	
営業活動による キャッシュ・フロー		363,566	371,398	7,831
投資活動による キャッシュ・フロー				
1 投資有価証券の取得による支出		78,815	5,449	
2 投資有価証券の売却による収入		79,168	90,483	
3 有形固定資産の取得による支出		300,021	431,771	
4 有形固定資産の売却による収入		11,199	3,267	
5 預り保証金受入による収入		13,200		
6 団体保険満期による収入		6,493	37,140	
7 定期預金預入れによる支出			30,000	
8 その他		5		
投資活動による キャッシュ・フロー		268,780	336,328	67,547
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入れによる収入		939,000	530,000	
2 短期借入金返済による支出		972,000	634,000	
3 長期借入れによる収入			880,000	
4 長期借入金返済による支出		118,396	164,773	
5 社債償還による支出			780,000	
6 自己株式の取得による支出		876	697	
7 配当金の支払額		78,604	78,573	
財務活動による キャッシュ・フロー		230,877	248,043	17,166
現金及び現金同等物に係る換算差額		316	5,676	5,992
現金及び現金同等物の減少額		135,775	218,650	82,875
現金及び現金同等物の期首残高		1,068,787	933,012	135,775
現金及び現金同等物の期末残高	1	933,012	714,362	218,650

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社は、大浪陸運㈱1社であります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 関連会社(1社)に対する投資については当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が小さく重要性が乏しいので持分法を適用せず、原価法により評価しております。 関連会社は㈱シー・アンド・エフエンジニアリングであります。 なお、関連会社であった坂田汽船㈱は株式を売却したことにより、関連会社に該当しなくなりました。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は連結決算日と同じく3月31日であります。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 最終仕入原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 有形固定資産 定率法 ただし、船舶及び平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3～65年 機械装置及び運搬具 2～17年</p> <p style="text-align: right;">無形固定資産 定額法</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 関連会社は、㈱シー・アンド・エフエンジニアリング1社であります。 なお、㈱シー・アンド・エフエンジニアリングは、重要性が増加したことから、当連結会計年度より持分法適用の関連会社を含めることとしております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産の減価償却費については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 この変更に伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益がそれぞれ12,386千円減少しております。 (追加情報) 平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した連結会計年度の翌連結会計年度から5年間で均等償却する方法によっております。 この変更に伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益がそれぞれ15,570千円減少しております。</p> <p style="text-align: right;">無形固定資産 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失にそなえるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員賞与の支給にそなえるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与にそなえるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき、当連結会計年度に見合う額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付にそなえるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給にそなえて、役員退職金内規に基づく期末基本退職金額を計上しております。</p> <p>船舶特別修繕引当金 船舶の定期的な検査改修に要する費用にそなえるため、改修費の見積額の当期対応額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は全面時価評価法によっております。</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価格の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>船舶特別修繕引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は4,102,827千円であります。 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は13,000千円減少しております。</p>	

(7) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
1	受取手形裏書譲渡高 345,869千円	1	受取手形裏書譲渡高 364,519千円
2	減価償却累計額 3,435,978千円	2	減価償却累計額 3,631,500千円
3	下記の有形固定資産について抵当権及び根抵当権を設定しております。 (担保資産) 土地 2,404,181千円 建物及び構築物 220,797千円 機械装置及び運搬具 203,456千円 合計 2,828,436千円	3	下記の有形固定資産について抵当権及び根抵当権を設定しております。 (担保資産) 土地 2,404,181千円 建物及び構築物 488,347千円 機械装置及び運搬具 153,955千円 合計 3,046,484千円
	(担保付債務) (抵当権に係るもの) 一年内償還予定の社債 780,000千円 長期借入金 69,400千円 一年内返済予定の長期借入金 50,400千円 合計 899,800千円		(担保付債務) (抵当権に係るもの) 長期借入金 580,529千円 一年内返済予定の長期借入金 147,514千円 合計 728,043千円
	(根抵当権に係るもの) 社債 600,000千円 長期借入金 120,000千円 一年内返済予定の長期借入金 68,016千円 短期借入金 914,000千円 合計 1,702,016千円 但し、根抵当権の極度額は800,000千円であります。		(根抵当権に係るもの) 社債 600,000千円 長期借入金 215,000千円 一年内返済予定の長期借入金 80,000千円 短期借入金 914,000千円 合計 1,809,000千円 但し、根抵当権の極度額は800,000千円であります。
4	このうち次のとおり土地賃借契約保証金として大阪市へ供託しております。 投資有価証券 6,992千円	4	このうち次のとおり土地賃借契約保証金として大阪市へ供託しております。 有価証券 1,300千円 投資有価証券 5,692千円
5	関連会社に係る注記 投資有価証券(株式) 18,000千円	5	関連会社に係る注記 投資有価証券(株式) 56,327千円
6	連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日手形が、連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 18,916千円 支払手形 6,397千円	6	

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 4,000千円	1
2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物及び構築物 19,009千円 機械装置及び運搬具 1,633千円 工具・器具・備品 130千円 解体費用 7,505千円 合計 28,278千円	2

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	10,500	-	-	10,500

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	19	4	-	23

(変動事由の概要)

増加の主な内訳は、次のとおりであります。
単元未満株式の買取りによる増加 4千株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	78,604千円	7.5円	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	78,573千円	7.5円	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	10,500	-	-	10,500

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	23	2	-	26

(変動事由の概要)

増加の主な内訳は、次のとおりであります。
単元未満株式の買取りによる増加 2千株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	78,573千円	7.5円	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	78,551千円	7.5円	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記している科目の金額との関係		1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記している科目の金額との関係	
現金及び預金	1,046,012千円	現金及び預金	857,362千円
預け入期間3ヶ月を超える定期預金	113,000千円	預け入期間3ヶ月を超える定期預金	143,000千円
現金及び現金同等物	933,012千円	現金及び現金同等物	714,362千円

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
	連結決算日における連結 貸借対照表計上額(千円)	連結決算日における時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額 を超えるもの	2,495	2,515	20
時価が連結貸借対照表計上額 を超えないもの	4,497	4,416	81
合計	6,992	6,931	61

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結決算日における連結 貸借対照表計上額(千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	60,005	216,712	156,706
債券	-	-	-
その他	32,649	56,856	24,206
小計	92,654	273,568	180,913
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	-	-	-
合計	92,654	273,568	180,913

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
売却額(千円)	74,968
売却益の合計額(千円)	4,983
売却損の合計額(千円)	-

4 時価評価されていない有価証券

区分	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)
関連会社株式	18,000
その他有価証券 非上場株式	64,000

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)	合計 (千円)
その他有価証券 その他	-	36,948	19,908	-	56,856
満期保有目的の債券 地方債	-	2,495	4,497	-	6,992
合計	-	39,443	24,405	-	63,848

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
	連結決算日における連結 貸借対照表計上額(千円)	連結決算日における時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額 を超えるもの	6,992	7,120	127
時価が連結貸借対照表計上額 を超えないもの	-	-	-
合計	6,992	7,120	127

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結決算日における連結 貸借対照表計上額(千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	35,804	97,428	61,623
債券	-	-	-
その他	13,588	28,246	14,658
小計	49,392	125,674	76,281
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	1,869	1,431	438
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	1,869	1,431	438
合計	51,262	127,105	75,843

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
売却額(千円)	90,730
売却益の合計額(千円)	45,473
売却損の合計額(千円)	-

4 時価評価されていない有価証券

区分	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)
関連会社株式	56,327
その他有価証券 非上場株式	64,000

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)	合計 (千円)
その他有価証券 その他	-	28,246	-	-	28,246
満期保有目的の債券 地方債	1,300	1,195	4,497	-	6,992
合計	1,300	29,441	4,497	-	35,238

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当社及び連結子会社は、倉庫・港湾荷役・運送業・梱包業(以下倉庫業等という。)とその他の事業を行っておりますが、このうち倉庫業等の連結売上高、営業利益及び資産の金額は、いずれも全セグメントに占める割合が90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当社及び連結子会社は、倉庫・港湾荷役・運送業・梱包業(以下倉庫業等という。)とその他の事業を行っておりますが、このうち倉庫業等の連結売上高、営業利益及び資産の金額は、いずれも全セグメントに占める割合が90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

在外連結子会社及び在外支店がないので開示しておりません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

在外連結子会社及び在外支店がないので開示しておりません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため記載を省略しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 採用している退職給付制度の概要 当社グループは退職一時金制度を採用しております。	1 採用している退職給付制度の概要 同左
2 退職給付債務に関する事項	2 退職給付債務に関する事項
退職給付債務 939,468千円	退職給付債務 883,666千円
未認識数理計算上の差異 227,019千円	未認識数理計算上の差異 223,984千円
退職給付引当金 712,448千円	退職給付引当金 659,682千円
3 退職給付費用に関する事項	3 退職給付費用に関する事項
勤務費用 54,938千円	勤務費用 58,521千円
利息費用 17,348千円	利息費用 18,306千円
数理計算上の差異の費用処理額 21,405千円	数理計算上の差異の費用処理額 28,813千円
退職給付費用 93,692千円	退職給付費用 105,641千円
4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項
退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準	退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準
割引率 2.0%	割引率 2.0%
数理計算上の差異の処理年数 10年	数理計算上の差異の処理年数 10年
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、翌連結会計年度から費用処理しております。)	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、翌連結会計年度から費用処理しております。)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳
	繰延税金資産		繰延税金資産
	賞与引当金 98,110千円		賞与引当金 93,419千円
	未払事業税 12,840千円		未払事業税 9,573千円
	役員退職慰労引当金 21,906千円		役員退職慰労引当金 26,450千円
	退職給付引当金 286,663千円		退職給付引当金 265,687千円
	株式評価損 48,435千円		株式評価損 49,077千円
	その他 24,796千円		その他 15,677千円
	繰延税金資産小計 492,752千円		繰延税金資産小計 459,885千円
	評価性引当額 48,384千円		評価性引当額 47,033千円
	繰延税金資産合計 444,368千円		繰延税金資産合計 412,852千円
	繰延税金負債		繰延税金負債
	固定資産圧縮積立金 560,345千円		固定資産圧縮積立金 613,749千円
	圧縮積立特別勘定 62,881千円		その他有価証券評価差額金 12,306千円
	その他有価証券評価差額金 42,669千円		繰延税金負債合計 626,055千円
	繰延税金負債合計 665,897千円		繰延税金負債の純額 213,203千円
	繰延税金負債の純額 221,528千円		
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因となった主な項目別内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因となった主な項目別内訳
	法定実効税率 40.5%		法定実効税率 40.5%
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目 6.0%		交際費等永久に損金に算入されない項目 4.0%
	住民税均等割 1.1%		住民税均等割 0.8%
	その他 0.8%		持分法投資損益 1.0%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 48.4%		その他 0.3%
			税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.0%

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容	議決権の所有 (被所有)の 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	日立造船(株)	大阪市 住之江区	45,442,365	環境装置、プラ ント、機械及び 原動機の製造 業	(被所有) 直接39.2 間接 2.9	兼務者 3名 転籍者 6名	同社製 品の輸 送及び 荷役	製品資材 輸送(注)	544,470	受取手 形及び 営業未 収金	112,586

取引条件及び取引条件の決定の方針等

(注) 製品及び資材の輸送は、受注に際して価格を交渉の上一般的な取引条件と同様に決定しております。
また、上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容	議決権の所有 (被所有)の 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	日立造船(株)	大阪市 住之江区	45,442,365	環境装置、プラ ント、機械及び 原動機の製造 業	(被所有) 直接39.2 間接 2.9	兼務者 2名 転籍者 6名	同社製 品の輸 送及び 荷役	製品資材 輸送(注)	414,035	受取手 形及び 営業未 収金	134,739

取引条件及び取引条件の決定の方針等

(注) 製品及び資材の輸送は、受注に際して価格を交渉の上一般的な取引条件と同様に決定しております。
また、上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	391.62円	1株当たり純資産額	404.45円
1株当たり当期純利益	16.55円	1株当たり当期純利益	24.51円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	4,102,827	4,235,984
普通株式に係る純資産額(千円)	4,102,827	4,235,984
普通株式の発行済株式数(千株)	10,500	10,500
普通株式の自己株式数(千株)	23	26
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	10,476	10,473

2. 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益(千円)	173,381	256,758
普通株式に係る当期純利益(千円)	173,381	256,758
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,478	10,474

(開示の省略)

リース取引、デリバティブ取引、ストック・オプション等、企業結合等に関する注記については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	第83期 (平成19年3月31日)		第84期 (平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金	4	981,387		739,950			
2 受取手形	5	578,472		626,680			
3 営業未収金	4	2,062,133		1,999,780			
4 有価証券	3			1,300			
5 材料及び貯蔵品		15,587		11,922			
6 前払費用		16,780		21,161			
7 繰延税金資産		107,386		96,519			
8 その他		61,873		83,318			
貸倒引当金		5,000		3,000			
流動資産合計		3,818,623	38.9	3,577,632	37.5		240,990
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	2	1,787,979		2,078,130			
減価償却累計額		1,102,511	685,468	1,152,591	925,539		
(2) 構築物		473,886		516,524			
減価償却累計額		398,563	75,323	416,120	100,404		
(3) 機械装置		1,081,083		1,165,911			
減価償却累計額		898,504	182,579	943,170	222,740		
(4) 船舶	2	526,538		526,538			
減価償却累計額		177,772	348,765	252,221	274,316		
(5) 車両運搬具		333,995		320,543			
減価償却累計額		300,718	33,276	289,986	30,557		
(6) 工具・器具・備品		107,433		112,896			
減価償却累計額		92,787	14,646	96,626	16,269		
(7) 土地	2		4,047,092		4,047,092		
(8) 建設仮勘定			81,396				
有形固定資産合計		5,468,546	55.7	5,616,919	58.8		148,373
2 無形固定資産							
(1) 借地権		15,102		15,102			
(2) その他		9,639		9,495			
無形固定資産合計		24,741	0.2	24,597	0.3		144
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	3	344,560		196,798			
(2) 関係会社株式		56,867		56,867			
(3) 破産更生債権等		1,992		2,216			
(4) 団体生命保険料		52,753		22,114			
(5) その他		66,986		60,429			
貸倒引当金		11,122		6,026			
投資その他の資産合計		512,037	5.2	332,399	3.5		179,638
固定資産合計		6,005,325	61.1	5,973,916	62.5		31,409
資産合計		9,823,948	100.0	9,551,549	100.0		272,399

区分	注記 番号	第83期 (平成19年3月31日)		第84期 (平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
流動負債							
1	4	335,133		333,416			
2	4	798,444		666,043			
3	2	1,260,000		1,260,000			
4	2	780,000					
5	2	118,416		227,514			
6		2,591		2,153			
7		145,362		102,189			
8		22,550		9,083			
9		65,444		55,714			
10		16,641		10,091			
11		37,343		33,713			
12		226,000		213,600			
13		13,000		13,500			
		3,820,927	38.9	2,927,019	30.6		893,908
固定負債							
1	2	600,000		600,000			
2	2	189,400		795,529			
3		341,281		319,887			
4		698,686		648,896			
5		54,090		65,310			
6		15,600		7,200			
7		64,243		64,243			
		1,963,301	20.0	2,501,065	26.2		537,764
		5,784,228	58.9	5,428,084	56.8		356,144
(純資産の部)							
株主資本							
1		525,000		525,000			
2							
(1)		112,420		112,420			
		112,420		112,420			
3							
(1)		131,250		131,250			
(2)							
		92,381					
		823,224		901,681			
		1,046,920		1,046,920			
		1,174,438		1,347,511			
		3,268,214		3,427,362			
4		4,158		4,855			
		3,901,476	39.7	4,059,927	42.5		158,450
評価・換算差額等							
		138,243		63,537			
		138,243	1.4	63,537	0.7		74,706
		4,039,720	41.1	4,123,464	43.2		83,744
		9,823,948	100.0	9,551,549	100.0		272,399

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	第83期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		第84期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	
営業収入	1						
1 倉庫収入							
(1) 保管料		217,178		234,043			
(2) 荷役料		3,628,589		4,000,455			
計		3,845,767		4,234,499			
2 海運収入		2,427,864		2,800,130			
3 陸運収入		2,465,284		2,408,941			
4 梱包収入		450,703		414,285			
5 自動車運送収入		39,070		41,226			
6 自動車整備収入		119,464		140,513			
7 不動産賃貸収入		93,336		103,236			
8 商品販売収入		18,570		14,822			
9 保険料収入		64,642	9,524,704	76,377	10,234,034	100.0	709,329
営業原価	1						
1 倉庫費用		2,854,354		3,192,950			
2 海運費用		2,239,325		2,613,878			
3 陸運費用		2,151,940		2,093,145			
4 梱包費用		290,842		261,487			
5 自動車運送費用				279			
6 自動車整備費用		100,329		117,458			
7 不動産賃貸費用		21,252		24,427			
8 商品販売費用		15,361		12,321			
9 支払保険料		49,999	7,723,404	61,638	8,377,588	81.9	654,183
営業総利益			1,801,299		1,856,445	18.1	
販売費及び一般管理費							
1 役員報酬		44,100		44,970			
2 給料及び手当		606,773		627,892			
3 賞与引当金繰入額		138,521		122,616			
4 役員賞与引当金繰入額		13,000		13,500			
5 退職給付費用		49,004		53,680			
6 役員退職慰労引当金 繰入額		14,090		15,090			
7 福利厚生費		146,968		147,663			
8 貸倒引当金繰入額		2,647		2,216			
9 減価償却費		21,834		20,692			
10 賃借料		72,127		68,462			
11 その他		297,029	1,406,096	296,469	1,413,252	13.8	7,156
営業利益			395,203		443,192	4.3	47,989

区分	注記 番号	第83期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			第84期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			比較増減	
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)	
営業外収益									
1 受取利息		463			1,113				
2 有価証券利息		398			398				
3 受取配当金		5,773			6,073				
4 賃貸料	1	10,079			6,552				
5 団体保険配当金等		2,542			5,051				
6 その他		5,136	24,395	0.3	9,755	28,945	0.3		4,549
営業外費用									
1 支払利息		28,491			38,256				
2 社債利息		23,063			19,044				
3 為替差損					12,956				
4 その他		8,971	60,525	0.6	15,796	86,053	0.8		25,527
経常利益			359,072	3.8		386,084	3.8		27,012
特別利益									
1 固定資産売却益	2	4,000							
2 投資有価証券売却益		4,983			45,473				
3 貸倒引当金戻入益		2,300	11,283	0.1	2,000	47,473	0.4		36,189
特別損失									
固定資産除却損	3	28,278	28,278	0.3					28,278
税引前当期純利益			342,077	3.6		433,558	4.2		91,480
法人税、住民税及び 事業税		193,000			176,000				
法人税等調整額		29,394	163,605	1.7	19,836	195,836	1.9		32,231
当期純利益			178,472	1.9		237,721	2.3		59,248

(3) 株主資本等変動計算書

第83期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	525,000	112,420	112,420
事業年度中の変動額			
事業年度中の変動額合計 (千円)			
平成19年3月31日残高(千円)	525,000	112,420	112,420

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	利益剰余金						利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計			
圧縮特別勘定積立金		固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金					
平成18年3月31日残高(千円)	131,250	39,746	775,612	1,046,920	1,187,318	3,180,846	3,281	3,814,985	
事業年度中の変動額									
剰余金の配当(注)					78,604	78,604		78,604	
役員賞与(注)					12,500	12,500		12,500	
当期純利益					178,472	178,472		178,472	
自己株式の取得							876	876	
圧縮特別勘定積立金の積立(注)		118,885			118,885				
固定資産圧縮積立金の積立(注)			37,669		37,669				
圧縮特別勘定積立金の取崩(注)		39,746			39,746				
固定資産圧縮積立金の取崩(注)			5,579		5,579				
圧縮特別勘定積立金の取崩		26,503			26,503				
固定資産圧縮積立金の積立			26,503		26,503				
固定資産圧縮積立金の取崩			10,981		10,981				
事業年度中の変動額合計 (千円)		52,635	47,611		12,879	87,367	876	86,491	
平成19年3月31日残高(千円)	131,250	92,381	823,224	1,046,920	1,174,438	3,268,214	4,158	3,901,476	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	113,715	113,715	3,928,700
事業年度中の変動額			
剰余金の配当(注)			78,604
役員賞与(注)			12,500
当期純利益			178,472
自己株式の取得			876
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	24,528	24,528	24,528
事業年度中の変動額合計 (千円)	24,528	24,528	111,019
平成19年3月31日残高(千円)	138,243	138,243	4,039,720

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

第84期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成19年3月31日残高(千円)	525,000	112,420	112,420
事業年度中の変動額			
事業年度中の変動額合計(千円)			
平成20年3月31日残高(千円)	525,000	112,420	112,420

	株主資本							
	利益剰余金						自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
		圧縮特別勘定積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日残高(千円)	131,250	92,381	823,224	1,046,920	1,174,438	3,268,214	4,158	3,901,476
事業年度中の変動額								
剰余金の配当					78,573	78,573		78,573
当期純利益					237,721	237,721		237,721
自己株式の取得							697	697
圧縮特別勘定積立金の取崩		92,381			92,381			
固定資産圧縮積立金の積立			92,381		92,381			
固定資産圧縮積立金の取崩			13,924		13,924			
事業年度中の変動額合計(千円)		92,381	78,456		173,072	159,147	697	158,450
平成20年3月31日残高(千円)	131,250		901,681	1,046,920	1,347,511	3,427,362	4,855	4,059,927

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高(千円)	138,243	138,243	4,039,720
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			78,573
当期純利益			237,721
自己株式の取得			697
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	74,706	74,706	74,706
事業年度中の変動額合計(千円)	74,706	74,706	83,744
平成20年3月31日残高(千円)	63,537	63,537	4,123,464

(4) 重要な会計方針

第83期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第84期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)						
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 材料及び貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、船舶及び平成10年4月1日以降取得した建物 (附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物</td> <td>3～65年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>2～17年</td> </tr> <tr> <td>船舶</td> <td>6～7年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法</p>	建物	3～65年	機械装置	2～17年	船舶	6～7年	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産の減価償却費については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>この変更に伴い、前事業年度と同一の方法による場合と比べ、営業利益、経常利益、税引前当期純利益がそれぞれ10,018千円減少しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した事業年度の翌事業年度から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>この変更に伴い、前事業年度と同一の方法による場合と比べ、営業利益、経常利益、税引前当期純利益がそれぞれ13,687千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
建物	3～65年						
機械装置	2～17年						
船舶	6～7年						

第83期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第84期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失にそなえるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給にそなえるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与にそなえるため、当事業年度における支給見込額に基づき、当事業年度に見合う額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付にそなえるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給にそなえて、役員退職金内規に基づく期末基本退職金額を計上しております。</p> <p>(6) 船舶特別修繕引当金 船舶の定期的な検査改修に要する費用にそなえるため、改修費の見積額の当期対応額を計上しております。</p> <p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(6) 船舶特別修繕引当金 同左</p> <p>5 リース取引の処理方法 同左</p> <p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 同左</p>

(5) 重要な会計方針の変更

第83期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第84期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はございません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は4,039,720千円であります。 財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。 (役員賞与に関する会計基準) 当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益、及び税引前当期純利益が、13,000千円減少しております。</p>	

(6) 個別財務諸表に関する注記事項
(貸借対照表関係)

第83期 (平成19年3月31日)		第84期 (平成20年3月31日)		
1	受取手形裏書譲渡高 (うち関係会社に係るもの)	345,869千円 (- 千円)	1 受取手形裏書譲渡高 (うち関係会社に係るもの)	364,519千円 (1,499千円)
2	下記の有形固定資産について抵当権及び根抵当権を設定しております。 (担保資産)		2 下記の有形固定資産について抵当権及び根抵当権を設定しております。 (担保資産)	
	土地	2,404,181千円	土地	2,404,181千円
	建物	220,797千円	建物	488,347千円
	船舶	203,456千円	船舶	153,955千円
	合計	2,828,436千円	合計	3,046,484千円
	(担保付債務)		(担保付債務)	
	(抵当権に係るもの)		(抵当権に係るもの)	
	一年内償還予定の社債	780,000千円	長期借入金	580,529千円
	長期借入金	69,400千円	一年内返済予定の長期借入金	147,514千円
	一年内返済予定の長期借入金	50,400千円	合計	728,043千円
	合計	899,800千円		
	(根抵当権に係るもの)		(根抵当権に係るもの)	
	社債	600,000千円	社債	600,000千円
	長期借入金	120,000千円	長期借入金	215,000千円
	一年内返済予定の長期借入金	68,016千円	一年内返済予定の長期借入金	80,000千円
	短期借入金	914,000千円	短期借入金	914,000千円
	合計	1,702,016千円	合計	1,809,000千円
	但し、根抵当権の極度額は800,000千円であります。		但し、根抵当権の極度額は800,000千円であります。	
3	このうち次のとおり土地賃借契約保証金として大阪市へ供託しております。 投資有価証券	6,992千円	3 このうち次のとおり土地賃借契約保証金として大阪市へ供託しております。 有価証券 投資有価証券	1,300千円 5,692千円
4	関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 営業未収金 支払手形 営業未払金	117,284千円 89,000千円 209,052千円	4 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 受取手形 営業未収金 営業未払金	492千円 136,144千円 130,426千円
5	期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当期末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形	17,876千円	5	

(損益計算書関係)

第83期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		第84期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1	関係会社に係る注記	1	関係会社に係る注記
	営業収入 639,233千円		営業収入 514,050千円
	営業外収益のうち賃貸料 10,079千円		営業外収益のうち賃貸料 6,552千円
	営業原価 1,541,944千円		営業原価 1,487,772千円
2	固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 機械装置 4,000千円	2	
3	固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物 18,340千円 構築物 669千円 機械装置 1,500千円 車両運搬具 133千円 工具・器具・備品 130千円 解体費用 7,505千円 合計 28,278千円	3	

(株主資本等変動計算書関係)

第83期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前期末	増加	減少	当期末
普通株式(千株)	19	4		23

(変動事由の概要)

増加の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4千株

第84期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前期末	増加	減少	当期末
普通株式(千株)	23	2		26

(変動事由の概要)

増加の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2千株

役員 の 異 動

(平成20年6月27日付)

1. 代表者の異動

該当者はありません。

2. 役員 の 昇 格 (平成20年6月27日付)

常 務 取 締 役
業 務 監 査 室 長 やま べ まさ き 山 辺 正 樹 (現 当 社 取 締 役 業 務 監 査 室 長)

3. その他役員 の 異 動

(1) 新任取締役候補者 (平成20年6月27日付)

取 締 役 やま もと まなぶ 山 本 学 (現 当 社 取 締 役 待 遇 輸 入 出 事 業 部 長)

(2) 退任予定取締役

該当者はありません。

(3) 新任監査役候補者 (平成20年6月27日付)

常 勤 監 査 役 み やけ かつ のり 三 宅 勝 則 (現 当 社 取 締 役 待 遇 経 理 部 長)

監査役(非常勤) さ さ たき お 佐 々 瀧 夫 (現 日 立 造 船 株 式 会 社
執行役員 関連企業部長)

(注) 佐々瀧夫氏は社外監査役候補者であります。

(4) 退任予定監査役 (平成20年6月27日付)

常 勤 監 査 役 末 永 拓 男

監査役(非常勤) 中 村 泰 雄

以 上